

## 第8期 計算書類

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	98,243,248	流動負債	57,000,855
現金及び預金	17,189	リース債務	117,301
売掛金	7,683,149	未払金	3,742,966
リース投資資産	2,038,041	未払費用	268,166
材料貯蔵品	86,102	未払法人税等	1,861,304
立替金	1,402,703	前受金	11,460,747
前払費用	49,998	預り金	1,086,713
関係会社預け金	78,690,333	関係会社預り金	38,162,375
未収入金	7,030,332	賞与引当金	234,734
未収消費税等	19,338	役員賞与引当金	65,950
その他	1,394,710	その他	596
貸倒引当金	△ 168,652		
		固定負債	33,669,758
		長期リース債務	3,930,173
固定資産	16,014,957	預り保証金	18,216,279
有形固定資産	2,209,131	退職給付引当金	6,387,103
建物	309,154	その他	5,136,201
構築物	1,275		
機械装置	437,049		
工具器具備品	32,804		
リース資産	2,213,506		
減価償却累計額	△ 784,659		
		負債合計	90,670,613
無形固定資産	21,601	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	20,891	株主資本	23,587,592
その他	709	資本金	100,000
投資その他の資産	13,784,224	資本剰余金	143,006
投資有価証券	20,600	その他資本剰余金	143,006
関係会社株式	4,298,518		
関係会社出資金	98,379	利益剰余金	23,344,586
関係会社長期貸付金	114,024	利益準備金	25,000
差入保証金	6,470,708	その他利益剰余金	23,319,586
長期前払費用	18,457	別途積立金	9,129,266
長期未収入金	22,157	繰越利益剰余金	14,190,320
繰延税金資産	2,826,236		
破産・更生債権等	474,599		
その他	30,083		
貸倒引当金	△ 589,540		
		純資産合計	23,587,592
資産合計	114,258,206	負債及び純資産合計	114,258,206

損益計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		473,335,610
売上原価		456,890,150
売上総利益		16,445,460
販売費及び一般管理費		8,104,766
営業利益		8,340,693
営業外収益		
受取利息	19,700	
受取配当金	1,479,767	
その他	289,007	1,788,475
営業外費用		
支払利息	126,887	
貸倒引当金繰入額	120,089	
その他	20,154	267,131
経常利益		9,862,037
特別損失		
固定資産除却損	365	
災害損失	8,053	8,418
税引前当期純利益		9,853,618
法人税、住民税及び事業税	3,302,517	
法人税等調整額	△ 317,518	2,984,998
当期純利益		6,868,620

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - 子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
  - 市場価格のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産
  - 材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	15年
構築物	10年～20年
機械装置	17年
工具器具備品	5年～15年
- ② 無形固定資産 …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (5) 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用について

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示す法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	.....	7,069,413 千円
短期金銭債務	.....	3,703,213 千円
長期金銭債権	.....	3,199,512 千円
長期金銭債務	.....	246,774 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	.....	7,326,925 千円
仕入高	.....	99,889,291 千円
販売費及び一般管理費	.....	500,713 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	.....	1,507,687 千円
支出分	.....	16,971 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	81,194 千円
賞与引当金社会保険料	13,781 千円
未払事業税	185,061 千円
貸倒引当金	220,751 千円
退職給付引当金	2,209,817 千円
減価償却限度超過額	851 千円
固定資産減損損失	2,117 千円
投資有価証券評価損	104,692 千円
資産除去債務	31,713 千円
その他	148,917 千円

繰延税金資産小計 2,998,898 千円

評価性引当額 △ 146,243 千円

繰延税金資産合計 2,852,654 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △ 26,418 千円

繰延税金負債合計 △ 26,418 千円

繰延税金資産の純額 2,826,236 千円

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	7,683,149	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 46,098	-	-
	7,637,050	7,637,050	-
(2) 関係会社預け金	78,690,333	78,690,333	-
(3) 未収入金	7,030,332	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 95,807	-	-
	6,934,524	6,934,524	-
(4) 差入保証金	6,470,708	6,470,708	-
資産計	99,732,617	99,732,617	-
(1) 関係会社預り金	38,162,375	38,162,375	-
(2) リース債務(*2)	4,047,474	3,877,360	△ 170,114
(3) 預り保証金	18,216,279	18,170,440	△ 45,839
負債計	60,426,129	60,210,175	△ 215,953

(\*1) 売掛金、未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

- (1) 売掛金
- (2) 関係会社預け金
- (3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

#### 負 債

- (1) 関係会社預り金

関係会社預り金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) リース債務

- (3) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	20,600
関係会社株式	4,298,518
関係会社出資金	98,379

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	大和ハウス工業株式会社建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	22,962,520	関係会社預け金	78,690,333
				業務提携手数料受取	2,020,428	売掛金	448,774
				貸室に係る賃貸料等	4,654,911		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和リビング株式会社	所有直接100%	業務委託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の委託	58,562,455	未払金	3,265,275
				賃料等の代理受領委託	1,925,227	未収入金	5,731,040
				余剰資金の預り	10,220,705	関係会社預り金	13,535,773
	D.U-NET株式会社	所有直接97.17%	役員の兼任	余剰資金の預り	1,136,069	関係会社預り金	1,632,097
	大和リビングユーティリティーズ株式会社	所有直接100%	役員の兼任	保証金の差入	369,456	差入保証金	3,199,512
				余剰資金の預り	659,179	関係会社預り金	3,323,224
DL Balance Co.,Ltd	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の預り	6,000,000	関係会社預り金	18,000,000	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	11,793,796円45銭
1株当たり純利益	.....	3,434,310円00銭